

プロジェクト名： J. S. ミルと N. カルドア——支出税構想をめぐって

プロジェクト代表者：木村雄一（教育学部・准教授）

## 1 研究の目的・意義

本研究の目的は、J. S.ミル（1806-1873）と N.カルドア（1908-1986）の支出税構想を両者の代表的著作・論文を手がかりに再検討することで、両者の支出税構想の異同、及び両者の経済思想史上における位置づけを明らかにすると同時に、今日まで導入の論争が絶えない支出税の現代的意義と限界を論じることである。

J. S.ミルは、19世紀の英国最後の古典派経済学者として著名である。経済学者としてのみならず、論理学者・ベンサム流の質的功利主義者・政治家として様々な方面で活躍をした優れた知識人である。当時の社会主義や歴史学派の影響も受け、女性の解放や労働者擁護の姿勢を有したことで知られる。1861年の特別委員会においては、ミルは税改革を主張し、汗水たらして働く労働者階級は貯蓄である所得へ多額の税が課せられる一方で、莫大な資産を有する資本家階級は多大な支出（負の貯蓄）を行っても税が課せられないことを問題視し、「支出税構想」を打ち立てた。ミルは、当時の社会主義者たちの議論である、私的所有の廃止や土地国有化についてもある共感を抱いていたことで知られるように、労働者階級の擁護・社会的弱者への配慮・財産所有者への差別的な利益の保持という「公正」の観点から税制改革を論じたのである。ミルの税制改革は、勤労所得に有利な幅広い差別化や非課税の資金蓄積の処置も導入されたことで、その影響力を徐々に失ったばかりでなく、ケンブリッジ学派のマーシャルやピグー、ケインズは「支出税は理想的な税であるものの、税務行政上実践的ではない」と指摘していたことで、その導入の検討は遅延した。

他方、N.カルドアは、20世紀の英国の優れた経済学者として著名である。ノーベル経済学賞に何度かノミネートされるほどの理論家であると同時に、第二次世界大戦後は、国連で世界経済に関する仕事に携わった後、ケインズの衣鉢を継いで、ケンブリッジ大学・キングスカレッジのフェロー（後に教授）・イギリス労働党の政策アドバイザーに着任し、労働党の福祉国家政策に強く影響を与えた人物である。カルドアは、英王室利潤・所得課税委員会の委員に任命されたことを契機に、税の専門家として内外で活躍し、1955年に『総合消費税（支出税）』を発表して、所得税よりもむしろ支出税こそが優れていることを論じ、税の専門家に大きな影響を与えた。カルドアは、ミルの支出税構想にたびたび踏み込み、ミルの議論とは別の角度から、すなわち「所得」の概念、所得税と貯蓄の二重課税、投機や危険が所得税に与える影響、会社税、課税と経済進歩、そして実施の問題などの理論的・具体的な考察を与えて、いわゆるヘイグ＝サイモンズの「包括的所得税」の優れた点を認めつつも、付加価値税に変わる税として、その導入を訴え続けたのである。なお、実務では、インドやセイロンで短期間支出税が導入されたものの、様々な問題が生じて、すぐに撤回されている。

カルドアの著書が発表された後、支出ベースの税制を検討したミード報告（イギリス）やロディン報告（アメリカ）、ブループリント（アメリカ）など幾つかの報告書ですすめられ、税実務の簡素化からグリーンカードやナンバリングが導入されている現代経済社会において、支出税再考の流れがあるにもかかわらず、両者の思想の異同に踏み込んだ研究書・論文というのはほとんど存在しない。たしかに財政学の研究書や J.S. ミルや N.カルドアの研究書には、支出税構想についての若干の紹介が存在するものの、両者の税思想がいったいどのような思想背景から生まれ、どのような意義と限界を

もつのか、そして両者を比較することで、今日の税制を再考することができるのか、について研究をした論文はほとんど存在しない。総じて、本研究の意義は、① 両者の税政策を明らかにすることで、今日の付加価値税の問題や税制を考える上で重要な一石を投ずることができること、② 両者の税制思想を通して19・20世紀のイギリス史の知見を考察することができること、③ 両者の経済学史上の位置を明らかにすることができること、である。

## 2 研究の方法・進め方

本研究は、＜資料精査→研究会報告・学会報告→論文再考・資料精査→学術雑誌への論文投稿→第三者の意見→再投稿→改訂→掲載決定＞の手続きを経ることで行われた。上述した問題意識にしたがって、第一次・第二次資料を精査しつつ、一論をまとめ、現代経済学史研究（金沢大学）において、本プロジェクト名に関する報告を行い、討論者からいくつかのアドバイスを、またフロアーの数名の参加者の方々からいくつかのアドバイスを頂いた。また、カルドアの支出税構想は、金融も問題すなわち投機の問題をも視野に入れていることで、「N.カルドアのマネタリズム」という論考を執筆・参照することで、支出税構想のヴィジョンを明らかにすることにつとめた。以上をふまえて、本研究は、一橋大学社会科学古典資料センターの雑誌であるスタディー・シリーズへの寄稿が確定している。

以上が本研究の方法・進め方であった。J. S. ミルと N. カルドアの税思想の異同にとどまらず、20世紀の労働党の政策、イギリス史に踏み込むことで、両者の税思想の現代的意義を際立たせることも目的とした。本研究の歴史的背景は第二次世界大戦後が主となることから、イギリスの経済政策の諸状況を把握することにも努めた。

## 3 研究の成果

本研究で得られた成果は以下の通りである。J. S. ミルは、労働者階級や社会的弱者への配慮の観点から、所得税を批判した。とくに、所得に税金をかけるならば、貯蓄そのものに税金がかかるため、勤労者所得への負担がかかる。ミルの所得税に関する問題点は、「貯蓄を免税しないどのような所得税も真に正しいものではない」と述べ、貯蓄の「二重課税」の問題を論じたのである。カルドアによれば、貯蓄への非課税などによる税制改革によって、今日ではほとんど解決されているとしつつも、「所得」の概念を俎上に載せて、その概念が担税力として不備があり曖昧であること、さらに、投機や金融市場の状況をも鑑みるならば、所得に税をかけることはきわめて不備のある税制であることも示される。カルドアによって時折示される労働者階級への擁護の姿勢は、ミルのそれと同一であり、またケインズによる金利生活者の安楽死と等しい議論である。このようにカルドアは、ミルの議論を引き合いに出しつつも、ケインズ経済学や経済成長論とも関連して、社会改革としての税制改革を訴えたのである。

本研究の成果物としては、研究会報告をした論文内容に修正を加え、学会誌に論文を掲載する予定である。以下、列挙しておく。

- ・ 木村雄一「N. カルドアと支出税」（現代経済学史研究会報告）2013年1月
- ・ 木村雄一「N. カルドアとマネタリズム」（埼玉大学教育学部紀要）2013年3月
- ・ 木村雄一「J. S. ミルと N. カルドア——支出税構想をめぐる」（一橋大学社会科学古典資料センター）2014年1～3月刊行予定（ただし、タイトルは若干変更される可能性がある）